

資料3

II③ 経営健全化計画の実施状況報告の概要について

○経営健全化計画の実施状況の報告を行った団体

事業区分	都道府県名	市区町村	会計名	概要掲載 ページ
交通事業	京都府	京都市	京都市高速鉄道事業特別会計	1
	大阪府	大阪市	自動車運送事業会計	3
病院事業	兵庫県	川西市	病院事業会計	6
宅地造成事業	青森県	青森県新産業都市建設事業団	桔梗野工業用地造成事業会計	8
			百石住宅用地造成事業会計	10
	山口県	下関市	臨海土地造成事業特別会計	12
観光施設事業	奈良県	宇陀市	保養センター事業特別会計	14
	高知県	高知市	国民宿舎運営事業特別会計	16
その他事業	北海道	釧路市	釧路市設魚揚場事業会計	18

京都府京都市 京都市高速鉄道事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・収入増加策については、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現に向けたオール京都での公共交通の利用促進、増客に向けた様々な事業、駅ナカビジネスの拡大などを実施し、営業収益は計画を11億円上回る269億円となった。
- ・コスト削減策については、安全に十分留意したうえでの地下鉄設備の更新期間の延長や節電対策の実施など、徹底したコスト削減に努めた。
- ・一般会計からの支援については、計画に基づき、経営健全化対策出資金を繰り入れた。(7,273,000千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成21年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)
当初計画 A		1,728,774	137,596	2,590,235	3,870,569
解消実績額 B		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
現在計画 C		4,554,145	8,582,715	4,034,069	6,002,474
B-A 又は C-A		2,825,371	8,445,119	1,443,834	2,131,905
資金不足額	30,981,281	26,427,136	17,844,420	13,810,351	7,807,877

年度 区分	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)	平成30年度 (第10年度)
当初計画 A	4,565,994	1,301,953	6,074,202	6,699,503
解消実績額 B	1,630,979	2,343,069	6,898,407	—
現在計画 C	1,630,979	2,343,069	6,898,407	6,699,503
B-A 又は C-A	△2,935,015	1,041,116	824,205	—
資金不足額	6,176,898	3,833,829	0	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。
- 2 資金不足解消額の平成25年度「解消実績額 B」が「当初計画 A」を下回ったのは、計画で見込んでいた5%相当の運賃改定を見送ったためである。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金 不足比率	年度	計画初年度 (平成21年度)		平成22年度 (第2年度)		平成23年度 (第3年度)		平成24年度 (第4年度)	
	計画初 年度の 前年度	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足 比率	133.5	126.8	114.5	125.7	76.2	114.0	57.8	96.9	31.9

年度 資金 不足比率	平成25年度 (第5年度)		平成26年度 (第6年度)		平成27年度 (第7年度)		平成30年度 (第10年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足 比率	73.6	24.4	66.6	14.8	41.5	—	—

備考

- 平成26年度及び平成27年度は、資金不足比率は経営健全化基準の20%を下回ったが、平成29年度には、一般会計補助金収入が大きく減少し、資金不足比率は再び20%を上回ることが見込まれるため、一般会計からの経営健全化出資金の繰り入れなしで安定的に資金不足比率が20%を下回る見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、計画に掲げる健全化の取組を推進する。

大阪府大阪市 自動車運送事業会計

経営健全化計画実施状況報告（要旨）

1 計画と具体的な措置の状況

1 計画収支との対比

- ・ 平成 27 年度の純損益は、計画 1,024 百万円に対し、実績 1,194 百万円となり、差引 170 百万円の収支好転となった。
- ・ 主な理由として、運輸収益が減少（計画 12,048 百万円→実績 11,812 百万円）したものの、超過勤務手当の減（計画 710 百万円→実績 660 百万円）などによる人件費の減や、軽油単価及び使用量の減による自動車燃料費の減（計画 795 百万円→実績 676 百万円）など経費を削減したことによるものである。
- ・ 一方、単年度資金過不足額については、運輸収益が減少したことなどにより、計画額の 871 百万円を 72 百万円下回る 799 百万円となった。
- ・ これらの結果、資金不足比率は、計画数値 128.5%を 3.1 ポイント下回る 131.6%となった。

2 民営化に向けた取組み

民営化に関する条例等について、平成 27 年 10 月 23 日に「大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定を地方自治法第 96 条第 2 項の規定による議会の議決すべき事件とする条例案」が議会において可決されたことに基づき、平成 28 年 2 月 16 日に「大阪市自動車運送事業の引継ぎに関する基本方針の策定について」を議会に上程し、平成 28 年 3 月 29 日に議会にて可決された。

今後は、事業の廃止条例案の議決を経て、経営健全化計画に記載のとおり、平成 30 年度までに民営化を目指していく。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分	年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 27 年度)	平成 28 年度 (第 2 年度)	平成 29 年度 (第 3 年度)	平成 30 年度 (第 4 年度)
	当初計画 A			871,199	▲ 3,048,972	3,805,000
解消実績額 B			799,214	—	—	—
現在計画 C			799,214	▲ 3,048,972	3,805,000	14,921,000
B－A又はC－A			▲ 71,985	0	0	0
資金不足額	16,548,085		15,748,871	18,797,843	14,992,843	—

備考 1 計画初年度（平成 27 年度）については、解消実績額と現在計画による額を記載し、翌年度（平成 28 年度）以降については、現在計画による額を記載している。

2 計画初年度（平成 27 年度）における「B－A又はC－A」欄には、B－Aの額を記載している。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)		平成 28 年度 (第 2 年度)		平成 29 年度 (第 3 年度)		平成 30 年度 (第 4 年度)		備考
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
資金不足比率	140.9	128.5	131.6	153.9		124.0		—		固定資産売却代金の減や 運輸収益の減など

備考 「備考」欄には、当該年度（平成 27 年度）の計画値と実績値の差異の理由について記載している。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

1 経費削減の取組み

(1) 光熱水費等の見直し

削減率（対前年度比）電気使用量 5.0%、ガス使用量 6.2%、水道使用量 5.4%

(2) 広告付きバスシェルターの設置等

清掃などの維持管理が行える広告付きバスシェルターを 23 基設置した。

(3) 恒常的なエコドライブによる燃費の向上

燃費向上のため、「ふんわりアクセル」によるやさしい発進の心がけやアイドリングストップなど恒常的なエコドライブに努めた。

燃費向上率（対前年度比）1.2%

(4) バス車両更新計画の見直し

安全性を前提として、引き続き、車両更新周期の延長（12年⇒18年）を行った。

2 利用促進の取組み

(1) 接客・接客サービスの向上

運転手の接客・接客力向上のため、外部講師による「事故防止・接客力向上のための基本研修」を実施した。

(2) 増収増客に向けた運行サービスの拡大

回送で運行しているバスをできる限り営業運行とし、サービス向上に努めた。

(3) 多様な手段による情報発信とあらゆる機会をとらえたPRの実施

バス路線沿線のイベントや、商業施設と連携したPR展開などにより、利用促進に努めた。

(4) 各種イベントや集客施設への適時適切な臨時輸送

季節に合わせた臨時バスの運行や、話題性のある大型集客イベントの臨時輸送を実施した。

兵庫県川西市 病院事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

(1) 診療体制の充実（前年度末比）

- ・ 医師の確保 整形外科医師 3人増 内科医師 1人増
- ・ 看護職員の確保 17人増
- ・ 医療技術職員の確保 6人増

(2) 医業収益増収に関する改善額

- ・ 休床中病棟（3階南病棟）の再開等を平成27年5月に実施し、稼働病床を従前の199床から234床とした。
- ・ 救急車搬送患者の積極的受入れ、時間外救急患者対応時の適正対応、受入れ可能症状（疾患）の拡大

救急車搬送患者数比較 前年度比 212人増

- ・ 画像診断管理加算（平成27年12月から）

通年効果（見込み）額 約1,500万円増収

- ・ 感染防止対策加算（平成28年2月から）

通年効果（見込み）額 約1,270万円増収

(3) 医業費用抑制に関する改善額

- ・ 常勤医師をはじめとする体制の充実に合わせ、応援医師等の費用を抑制

通年効果（見込み）額 約1,000万円の減

(4) 一般会計からの支援

病院経営安定化補助金 5千万円

長期借入金 7億円

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成27年度)	平成28年度 (第2年度)	平成29年度 (第3年度)	平成30年度 (第4年度)
当初計画A		346,000	17,000	△92,000	149,000
解消実績額B		401,956	—	—	—
現在計画C		401,956	17,000	△92,000	149,000
B-A 又は C-A		55,956	0	0	0
資金不足額	1,018,360	616,404	599,404	691,404	542,404

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 27 年度)		平成 28 年度 (第 2 年度)	平成 29 年度 (第 3 年度)	平成 30 年度 (第 4 年度)	備考
	実績値	計画値	実績値	計画値	計画値	計画値	
資金不足比率	25.8	15.1	13.8	13.3	14.9	11.8	資金収支が計画額より56百万円改善したため。

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

病院においては日々のミーティングにより課題解決策を迅速に示すほか、市長部局との連携においても、収支状況等の情報提供を定期的に行うことで、課題解決に向けた方策を協議している。

青森県新産業都市建設事業団 桔梗野工業用地造成事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ 八戸市からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(80,571 千円)
- ・ 他会計剰余金からの長期借入れについては、増額のうち継続実施。(1,342,000 千円)
- ・ 平成 48 年度までに軟弱地以外の 2 区画分譲の当初計画に対し、軟弱地以外 1 区画等を分譲。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		527,844	644,853	80,689	80,422
解消実績額 B		527,844	644,929	79,933	111,595
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		—	76	△756	31,173
資金不足額	3,406,388	2,878,544	2,233,615	2,153,682	2,042,087

区分 \ 年度	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 36 年度 (第 16 年度)	平成 42 年度 (第 22 年度)
当初計画 A	80,437	80,711	80,719	80,605	80,715
解消実績額 B	82,152	227,420	82,441	—	—
現在計画 C	—	—	82,441	80,605	80,715
B-A 又は C-A	1,715	146,709	1,722	—	—
資金不足額	1,959,935	1,732,515	1,650,074	924,318	439,847

区分 \ 年度	平成 48 年度 (第 28 年度)
当初計画 A	113,211
解消実績額 B	-
現在計画 C	35,704
B-A 又は C-A	△77,507
資金不足額	-

備考 「現在計画C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 \ 資金不足比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	453.8	383.5	383.5	297.9	297.8	287.1	287.4

年度 \ 資金不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	276.4	277.6	265.7	265.9	254.9	234.4	244.1	222.7

年度 \ 資金不足比率	平成 36 年度 (第 16 年度)	平成 42 年度 (第 22 年度)	平成 48 年度 (第 28 年度)
	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	147.2	82.5	15.0

青森県新産業都市建設事業団 百石住宅用地造成事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・ おいらせ町からの補助金の繰入れについては、当初計画どおり実施。(100,000 千円)
- ・ 2区画分譲の当初計画に対し、3区画を分譲。
- ・ 新たな他会計剰余金からの長期借入れを継続実施。(220,000 千円)

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		744,760	104,000	104,000
解消実績額 B		731,395	105,934	107,834
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△13,365	1,934	3,834
資金不足額	1,676,133	944,738	838,804	730,970

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	104,000	104,000	104,000	104,000
解消実績額 B	106,228	106,959	399,480	28,154
現在計画 C	—	—	—	28,154
B-A 又は C-A	2,228	2,959	295,480	△75,846
資金不足額	624,742	517,783	118,303	90,149

区分 \ 年度	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	99,373
解消実績額 B	—
現在計画 C	25,569
B-A 又は C-A	△73,804
資金不足額	—

備考 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	980.9	562.3	563.4	542.0	546.6	493.3	608.5

年度 資金 不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	440.4	556.1	382.8	518.8	319.8	118.8	250.6	84.0

年度 資金 不足比率	平成 30 年度 (第 10 年度)
資金不足比率	—

山口県下関市 臨海土地造成事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

平成27年度は、以下のことを実施した。

- ・新港地区・長州出島において、産業振興用地の整備を開始した。
- ・あるかぼーと13番23及び13番24の造成地(453㎡)について、新たに長期貸付を行った。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成23年度)	平成24年度 (第2年度)	平成25年度 (第3年度)
当初計画 A		△155,432	△1,111,063	110,857
解消実績額 B		96,453	△1,248,435	166,736
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		251,885	△137,372	55,879
資金不足額	1,300,695	1,204,242	2,452,677	2,285,941

区分 \ 年度	平成26年度 (第4年度)	平成27年度 (第5年度)	平成30年度 (第8年度)
当初計画 A	227,176	85,783	3,627,880
解消実績額 B	223,114	40,142	—
現在計画 C	—	40,142	3,627,880
B-A 又は C-A	△4,062	△45,641	—
資金不足額	2,062,827	2,022,685	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 資金 不足比率	計画初 年度の 前年度	計画初年度 (平成 23 年度)		平成 24 年度 (第 2 年度)		平成 25 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	25.8	32.4	26.8	60.1	57.8	59.0	55.8

年度 資金 不足比率	平成 26 年度 (第 4 年度)		平成 27 年度 (第 5 年度)		平成 30 年度 (第 8 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	54.5	51.5	44.0	47.3	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・ ホームページに売却用地の情報を掲載するとともに、企業誘致の観点から部局間で連携し、積極的な販売促進活動を行った。
- ・ 平成 27 年度より新港地区・長州出島において産業振興用地の整備を行うため、平成 27 年 3 月に市議会の議決を経て、経営健全化計画を変更した。

奈良県宇陀市 保養センター事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・平成 22 年 10 月 1 日から株式会社休暇村サービスによる指定管理運営を行っており、宇陀市保養センター事業特別会計は同日から宇陀市商工観光課の主管となり、引き続き宇陀市保養センター事業特別会計とその経営健全化計画の管理をしていくことになった。
- ・平成 27 年度の一般会計からの繰入については、平成 25 年度に変更した計画どおりに実施した。
- ・資金不足額及び資金不足比率は前年に比べて大きく減少した。指定管理者の営業収益が計画額に対して少額だったが、解消実績額が計画額を上回ったため、資金不足比率は計画以上に減少した。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A		98,216	64,200	△144,581
解消実績額 B		43,911	△6,909	91,870
現在計画 C		—	—	—
B-A 又は C-A		△54,305	△71,109	236,451
資金不足額	1,276,441	1,232,530	1,239,439	1,147,569

区分 \ 年度	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	70,480	82,681	133,145	134,470
解消実績額 B	80,272	△65,722	332,809	205,847
現在計画 C	—	△93,905	351,537	188,737
B-A 又は C-A	9,792	△148,403	199,664	71,377
資金不足額	1,067,297	1,133,019	800,210	594,363

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
当初計画 A	161,668	147,247
解消実績額 B	—	—
現在計画 C	262,404	174,709
B-A 又は C-A	100,736	27,462
資金不足額	360,683	0

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 \ 資金不足比率	計画初年度の 前年度		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	
資金不足比率	275.1	267.8	291.2	237.0	333.7	251.7	316.1

年度 \ 資金不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	224.2	287.2	306.1	297.2	213.6	215.2	163.9	160.6

年度 \ 資金不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 32 年度 (第 12 年度)
	計画値	計画値
資金不足比率	94.9	0.0

高知県高知市 国民宿舎運営事業特別会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

○資金不足額の推移

一般会計からの繰入金を前年度より増額したため、H26 より更に減少

- ・ 資金不足額 H27 : 867, 326 千円 (H26 : 1, 051, 318 千円)
- ・ 資金不足額減少額 H27 : 183, 992 千円 (H26 : 125, 963 千円)
- ・ 一般会計繰入金 H27 : 251, 028 千円 (H26 : 125, 514 千円)

○計画と実績

資金不足額は計画以上に減少したものの、合宿の宿泊地として利用していた固定客の減少等により事業収益の減少が大きかったため、分母となる事業の規模が減少し、資金不足比率は計画を上回った。

- ・ 資金不足比率 H27 計画 : 325.5%、H27 実績 : 336.3%
- ・ 事業の規模 H27 計画 : 272, 226 千円、H27 実績 : 257, 863 千円

2 資金不足額解消の状況

(単位 : 千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)
当初計画 A	/	△35, 907	△97, 249	60, 060
解消実績額 B	/	△28, 087	△87, 944	48, 850
現在計画 C	/	—	—	—
B-A 又は C-A	/	7, 820	9, 305	△11, 210
資金不足額	765, 310	793, 397	881, 341	832, 491

年度 区分	平成 24 年度 (第 4 年度)	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)
当初計画 A	73, 620	118, 168	128, 414	154, 178
解消実績額 B	△454, 604	109, 814	125, 963	183, 992
現在計画 C	—	—	125, 963	183, 992
B-A 又は C-A	△528, 224	△8, 354	△2, 451	29, 814
資金不足額	1, 287, 095	1, 177, 281	1, 051, 318	867, 326

区分 \ 年度	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
当初計画 A	267,669	242,434	261,353	271,484
解消実績額 B				
現在計画 C	274,248	242,434	261,353	271,484
B-A 又は C-A	6,579	0	0	0
資金不足額	593,078	350,644	89,291	—

備考

- 1 「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：%)

年度 \ 資金不足比率	計画初年度の 前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	238.0	248.0	240.2	250.5	246.7	247.1	279.7

年度 \ 資金不足比率	平成 24 年度 (第 4 年度)		平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)	
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	225.4	457.7	429.3	436.8	382.2	401.5	325.5	336.3

年度 \ 資金不足比率	平成 28 年度 (第 8 年度)	平成 29 年度 (第 9 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)	平成 31 年度 (第 11 年度)
	計画値	計画値	計画値	計画値
資金不足比率	227.2	138.2	42.1	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

- ・平成 22 年度から 10 年間にわたり改築資金の起債元金について一般会計から繰入を行い、資金不足比率の改善を図る。

北海道釧路市 釧路市設魚揚場事業会計

経営健全化計画実施状況報告(要旨)

1 計画と具体的な措置の状況

- ・施設管理費等の削減については、概ね当初計画どおり実施。
- ・一般会計からの繰入れについては、当初計画どおり実施(347,239千円)。

2 資金不足額解消の状況

(単位：千円)

年度 区分	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)	平成 22 年度 (第 2 年度)	平成 23 年度 (第 3 年度)	平成 24 年度 (第 4 年度)
当初計画 A		287,301	281,218	298,407	295,466
解消実績額 B		279,469	271,397	297,423	302,067
現在計画 C		—	—	—	—
B-A 又は C-A		△7,832	△9,821	△984	6,601
資金不足額	2,913,900	2,634,431	2,363,034	2,065,611	1,763,544

年度 区分	平成 25 年度 (第 5 年度)	平成 26 年度 (第 6 年度)	平成 27 年度 (第 7 年度)	平成 30 年度 (第 10 年度)
当初計画 A	295,716	295,912	296,826	297,934
解消実績額 B	329,773	317,338	303,928	—
現在計画 C	—	—	296,826	297,934
B-A 又は C-A	34,057	21,426	7,102	0
資金不足額	1,433,771	1,116,433	812,505	—

備考「現在計画 C」とは、現時点での解消見込額のことをいう。

3 資金不足比率の状況

(単位：％)

年度 資金不足比率	計画初年度 の前年度	計画初年度 (平成 21 年度)		平成 22 年度 (第 2 年度)		平成 23 年度 (第 3 年度)		平成 24 年度 (第 4 年度)	
	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
資金不足比率	2,933.9	2,854.7	3,320.5	2,555.4	3,117.3	2,230.2	2,503.2	1,908.3	2,448.0

年度 資金不足比率	平成 25 年度 (第 5 年度)		平成 26 年度 (第 6 年度)		平成 27 年度 (第 7 年度)		平成 30 年度 (第 10 年度)
	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	計画値
資金不足比率	1,586.1	2,024.7	1,263.7	1,170.1	940.3	919.3	—

4 その他経営の健全化に必要な事項の措置の状況

・なし